平成２９年度
決算状況

人口	２７年国調	14,752 人
	２２年国調	14,003 人
	増減率	5.3 %
面積		8.73 km²
人口密度		1,690 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	15,028 人	14,594 人
29. 1. 1	14,977 人	14,566 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	59	72
	0.8	1.1
第２次	2,762	2,572
	36.8	37.9
第３次	4,687	4,146
	62.4	61.1

都道府県名	団体名
24	3442
三重県	川越町

市町村類型	Ⅲ−２
地方交付税種地	２ − ５

歳入の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	4,655,969	70.7	4,655,969	92.1
	地方譲与税	53,879	0.8	53,879	1.1
	利子割交付金	5,210	0.1	5,210	0.1
	配当割交付金	13,060	0.2	13,060	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	13,001	0.2	13,001	0.3
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	267,622	4.1	267,622	5.3
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	14,800	0.2	14,800	0.3
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	地方特例交付金	12,868	0.2	12,868	0.3
	地方交付税	10,339	0.2	-	-
内訳	普通交付税	-	-	-	-
	特別交付税	10,339	0.2	-	-
	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	5,046,748	76.6	5,036,409	99.6
	交通安全対策特別交付金	2,609	0.0	2,609	0.1
	分担金・負担金	35,508	0.5	-	-
	使用料	81,042	1.2	-	-
	手数料	8,971	0.1	-	-
	国庫支出金	446,886	6.8	-	-
	国有提供交付金 （特別区財調交付金）	-	-	-	-
	都道府県支出金	301,700	4.6	-	-
	財産収入	177,214	2.7	2,367	0.0
	寄附金	3,560	0.1	-	-
	繰入金	93,392	1.4	-	-
	繰越金	213,381	3.2	-	-
	諸収入	174,301	2.6	14,022	0.3
	地方債	-	-	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	-	-	-	-
	歳入合計	6,585,312	100.0	5,055,407	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	4,655,969	100.0	-
	法定普通税	4,655,969	100.0	-
	市町村民税	1,093,549	23.5	-
内訳	個人均等割	27,562	0.6	-
	所得割	843,378	18.1	-
	法人均等割	76,289	1.6	-
	法人税割	146,320	3.1	-
	固定資産税	3,397,924	73.0	-
	うち純固定資産税	3,396,622	73.0	-
	軽自動車税	36,560	0.8	-
	市町村たばこ税	127,936	2.7	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	-	-	-
	法定目的税	-	-	-
内訳	入湯税	-	-	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	-	-	-
	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	4,655,969	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	○

	区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況	歳入総額	6,585,312	6,614,904
	歳出総額	6,143,226	6,186,523
	歳入歳出差引	442,086	428,381
	翌年度に繰越すべき財源	-	-
	実質収支	442,086	428,381
	単年度収支	13,705	-34,409
	積立金	96,422	310,046
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	110,127	275,637

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	90	273,690	3,041
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	3	7,788	2,596
	教育公務員	13	38,168	2,936
	臨時職員	-	-	-
	合計	103	311,858	3,028
ラスパイレス指数		100.4		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,400
副市区町村長	1	22.04.01	6,510
教育長	1	22.04.01	5,700
議会議長	1	22.04.01	3,270
議会副議長	1	22.04.01	2,600
議会議員	10	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	918,063	14.9	830,338	816,061	16.1
	うち職員給	575,978	9.4	490,507	-	-
	扶助費	871,800	14.2	266,133	266,133	5.3
	公債費	25,901	0.4	25,901	25,901	0.5
内訳	元利償還金 元金	22,311	0.4	22,311	22,311	0.4
	元利償還金 利子	3,590	0.1	3,590	3,590	0.1
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
	（義務的経費計）	1,815,764	29.6	1,122,372	1,108,095	21.9
	物件費	1,324,130	21.6	1,080,454	919,164	18.2
	維持補修費	20,121	0.3	20,116	20,108	0.4
	補助費等	646,012	10.5	543,757	503,298	10.0
	うち一部事務組合負担金	127,566	2.1	127,566	127,566	2.5
	繰出金	1,055,290	17.2	996,558	879,848	17.4
	積立金	634,601	10.3	469,959	-	-
	投資・出資金・貸付金	12,140	0.2	7,084	7,084	0.1
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	635,168	10.3	627,446		
	うち人件費	31,896	0.5	31,896		
内訳	普通建設事業費	635,168	10.3	627,446		
	うち補助	-	-	-		
	うち単独	635,168	10.3	627,446		
	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	6,143,226	100.0	4,867,746		

経常経費充当一般財源等計
3,437,597 千円
経常収支比率
68.0 ％ （ 68.0 ％）
（減収補填債（特例分）
及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等
5,309,832 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	92,047	1.5	-	92,047
総務費	1,589,584	25.9	52,341	1,256,620
民生費	1,852,653	30.2	47,696	1,083,892
衛生費	416,445	6.8	13,255	393,685
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	129,667	2.1	67,155	118,452
商工費	18,524	0.3	-	14,524
土木費	1,027,610	16.7	324,342	1,015,179
消防費	237,730	3.9	44,300	231,154
教育費	753,065	12.3	86,079	636,292
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	25,901	0.4	-	25,901
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,143,226	100.0	635,168	4,867,746

公営事業等への繰出		
	合計	1,078,100
	下水道	661,448
	上水道	22,810
	工業用水道	-
	交通	-
	国民健康保険	124,677
	その他	269,165

国民健康保険事業会計の状況		
	実質収支	49,052
	再差引収支	28,173
	加入世帯数（世帯）	1,620
	被保険者数（人）	2,646
被保険者１人当り	保険税（料）収入額	92
	国庫支出金	89
	保険給付費	307

	区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
	基準財政収入額	3,889,262	3,834,674
	基準財政需要額	2,867,971	2,945,716
	標準税収入額等	5,066,777	5,004,050
	標準財政規模	5,066,777	5,004,050
	財政力指数	1.31	1.28
	実質収支比率（％）	8.7	8.6
	公債費負担比率（％）	0.5	0.5
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	2.2	2.6
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	9,809,649	9,498,227
	減債	3,242,274	3,226,897
	特定目的	11,359,688	10,927,791
	地方債現在高	461,107	483,418
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	15,476	-
	保証・補償	-	-
	その他	558,461	648,423
	実質的なもの	-	-
	収益事業収入	-	-
	土地開発基金現在高	329,330	329,330

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.4	97.8	99.2	97.2
市町村民税	98.8	97.0	98.4	96.6
純固定資産税	99.6	98.0	99.5	97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。